

Ⅲ. 記 入 要 領

(様式A)

令和7年度 大学における芸術家等育成事業交付要望書(総括表)

申請する団体名を記入してください。

申請団体名
代表者職・氏名

事務局の補助金申請担当部署・担当者を記入してください。

(連絡先)

担当部署	
担当者名	
郵便番号	
住 所	
法人番号	
TEL	
E-mail	

アートマネジメント又は新進芸術家育成に関連する学部等の有無について記入してください。

(参考情報)

アートマネジメント又は新進芸術家育成関連学科・専攻の有無 : 有 ・ 無
有の場合の学部・学科・専攻名 :
上記以外の関連講座の有無 : 有 ・ 無

事業名称を記入してください。

(単位:千円)

事業名	事業期間	申請金額

収支差の金額を記入してください。自己負担金が発生している場合は、収支差からその金額を差し引いた額が申請金額となります。
(様式C)事業予算書の(ハ)部分に該当。

令和7年度に実施する事業期間を記入してください。補助事業に係る物品の購入、役務の提供は事業期間に完了させる必要があります。事業実施期間外に発生した費用については計上できませんので御注意ください。

(注1)本様式は、総括表となります。

(注2)複数申請する場合は、カリキュラムが全く異なる場合のみとします。

(例)分野が舞台芸術等の公演と美術などの展示で、カリキュラムの構成が異なる場合など。

事業計画書

要望事業名	記入後には、文字が見切れていないかを確認し、見切れている場合には行の幅を広げてください。列の幅は変更しないようお願いします。		
事業期間		大学名	
事業のねらい・趣旨	芸術団体から申請する場合、芸術団体名を記載の上、連携する大学名を記載ください。 (〇〇団体名/〇〇大学) 補助事業を実施するねらいや趣旨を明確に記入してください。		
実施	○令和7年度の事業実施概要 補助事業で開発・実施するプログラムの全体像が分かるよう簡潔に記入してください。 なお、補助事業で行う活動の詳細(講師、コマ数、会場名、期待される効果等)は(様式B-2)事業計画書(別紙)に記入してください。		
	(注)取組全体の内容がわかるようまとめた 事業の概略図(2枚以内) を別途添付してください。 図などを積極的に用いて、事業の全体像がわかるように作成してください。		
	○今後の事業展開(令和8年度以降の取組) 令和8年度以降に予定する事業展開(取組)について簡潔に記入してください。どのような人材を育成することが目標か、具体的な人材像を記入してください。		
共催者名・後援者名・協賛者名等とその役割	補助事業の共催者等の名前とその役割(会場の提供、広報協力を受けている等)を記入してください。		
	想定する育成対象者 具体的な職業		
来場者(人)	0	想定する育成対象者、具体的な職業を記載してください。	
育成対象者(人)	0		
人材育成目標	・アートマネジメント人材育成(新規募集なし) ・新進芸術家等人材育成		
	「アートマネジメント人材育成」、「新進芸術家等の人材育成」当てはまる方に○をつけてください。 どちらの人材も育成する場合は、両方に○をつけただうえで、それぞれの人材ごとに育成目標を記載してください。 ※アートマネジメント人材育成については、R6採択団体のうち、3年計画の実施を終えていない2年目、3年目実施の団体のみ申請を受け付けます。新規募集は行いませんので、ご注意ください。 どのような人材を育成することが目標か、具体的な人材像を記入してください。特にどのようなスキルアップにつながるのか、どんな能力・知識を身につけることができるのかを記載してください。また、大学が強みとしている資源をどのように活かして育成するのかを記入してください。大学が強みとする資源の具体例: 人材、教育研究機能、施設、資料、情報、能力、経験、信頼、文化など		
事業の社会的な役割、効果	補助事業を実施する意義を、社会及び当該分野において果たす役割や効果の観点から記入してください。		
事業に関して学会発表、メディアでの掲載予定	想定している学会発表やメディアへの掲載予定を、具体的な学会名や、メディア名と共に記載してください。		
担当者所属・氏名	(注)本様式については1枚に収まるように記入してください。文字の大きさは8pt~10pt。		
	E-mail		

事業計画書(別紙):具体的な活動又は取組

活動①

講座名 出演・企画名	取組を実施するスケジュールに沿って、具体的な内容、実施場所、参加人数を記入してください。公演・展示を実施する場合は、その会場の収容人数を考慮し、入場者数の見込みなどを記入してください。			
講師名 出演・参加者名				
日時	コマ数			
会場・教室	1コマ当たりの時間も記入してください。	受講者数 入場者数		育成対象者(人)
実施概要	現在計画されている取組の内容をできるだけ具体的に記入してください。(講師名、出演・参加者名、実施場所、参加人数、入場予定者数は予定のものを記入してください。)			
人材育成目標	・アートマネジメント人材育成(新規募集なし) ・新進芸術家等人材育成 「アートマネジメント人材育成」、「新進芸術家等の人材育成」当てはまる方に○をつけてください。どちらの人材も育成する場合は、両方に○をつけたいので、それぞれの人材ごとに育成目標を記載してください。 ※アートマネジメント人材育成については、R6採択団体のうち、3年計画の実施を終わっていない2年目、3年目実施の団体のみ申請を受け付けます。新規募集は行いませんので、ご注意ください。 どのような人材を育成することが目標か、具体的な人材像を記入してください。特にどのようなスキルアップにつながるのか、どんな能力・知識を身につけることができるのかを記載してください。また、大学が強みとしている資源をどのように活かして育成するのかを記入してください。大学が強みとする資源の具体例:人材、教育研究機能、施設、資料、情報、能力、経験、信頼、文化など			
実施に当たっての協力機関・団体等	協力機関・団体等の具体的な名前や役割及び、連携をすることにより得られる効果を記入してください。			

活動②

講座名 出演・企画名				
講師名 出演・参加者名				
日時	コマ数			
会場・教室		受講者数 入場者数		育成対象者(人)
実施概要				
人材育成目標	・アートマネジメント人材育成(新規募集なし) ・新進芸術家等人材育成			
実施に当たっての協力機関・団体等				

過年度事業実績

実施事業名 年度				
事業期間	<p>過年度採択実績のある団体は、過年度についての情報を記載してください。 事業以外にも類似の活動を実施している場合は、追加での記載も可能です。</p> <p>過年度採択実績のない団体で、本事業に類似の活動を実施している場合は、類似活動の内容を記載してください。</p>			
実施概要				
事業のねらい・趣旨				
過年度育成実績人数	年度	実績	年度	実績
	令和6年度	人	令和3年度	人
	令和5年度	人	令和2年度	人
	令和4年度	人	令和元年度	人
過年度育成対象者実績(例えば、就職先、所属団体、活動実績等)出来る限り具体的に記載	令和 年度	育成対象者氏名:		
	<p>過年度採択実績のある団体は、過年度についての情報を記載してください。</p> <p>過年度採択実績のない団体で、本事業に類似の活動を実施している場合は、類似活動の内容を記載してください。</p> <p>育成対象者の育成後就職先、所属団体、活動実績等、出来る限り具体的に記載してください。</p> <p>芸術団体と大学の連携による場合は、過去の類似の活動の内容を記載してください。</p>			
	令和 年度	育成対象者氏名:		
	令和 年度	育成対象者氏名:		
	令和 年度	育成対象者氏名:		
	令和 年度	育成対象者氏名:		
事業結果の学会発表等、外部への公表実績				

事業予算書

【確認事項】消費税等仕入控除税額の取扱い(ア、イ、ウ、エのいずれかに○をつけること)

ア 課税事業者 イ 簡易課税事業者 ウ 免税・非課税事業者 エ 課税事業者ではあるが、その他条件により消費税等仕入控除調整を行わない事業者

理由()

会計担当者確認済署名 ○○ 会計課長 文部太郎

工を選択した場合、消費税等仕入控除調整を行わない理由等を記入してください。詳しくはQ&Aを御参照ください。

消費税非課税・不課税となる経費については○をしてください。なお、計上にあたっては、会計担当者や税理士等専門知識を有する者に確認してください。

* 課税対象外(人件費・海外渡航費等、大学により異なるため会計担当者に確認すること)の項目について
* 欄が不足する場合は行を挿入してください。複数ページにわたっても結構です。

単位:円

Table with columns: 費目, 種別, 費用の額, 数量, 単位, 単価(税込), 金額(税込), 課税対象外, 備考, 該当する活動番号. Rows include 出演費, 会場費, 人件費, 共済費, 報償費, 旅費, 雑役務費, 通信運搬費, 支出額合計(A), (A)のうち消費税非課税・不課税となる補助対象経費の額(B), 消費税等仕入控除税額控除後補助対象経費(C), 収入, 自己負担金(ロ), 交付を受けようとする補助金の額(ハ), and (ニ)=(イ)+(ロ)+(ハ).

※(A)と(ニ)は一致させて下さい。また、(ハ)は(C)以下して下さい。

年次計画及び事業実施体制

新規事業・継続事業の別	新規事業	・	継続事業	(採択初年度:令和 年度)	
実 施 内 容					
令和 年度(1年目)	継続して採択されている場合は、継続して採択された年度の初年度から、3年間の計画を記入してください。令和5年度に採択されていない場合または令和6年度に継続3年目を迎えている場合は、令和7年度を初年度とした3年間の計画を記入してください。ただし、当該計画をもって複数年の採択を保証するものではありません。				
	収入	千円	支出	千円	収支差
令和 年度(2年目)					
	収入	千円	支出	千円	収支差
令和 年度(3年目)	収支については事業規模から予想される値を記入してください。なお、収入に関しては、当事業の補助金分は含まないでください。				
	収入	千円	支出	千円	収支差
事 業 実 施 体 制					
事務局のサポート体制や会計に係るチェック体制も含め記入してください。なお、文章による説明以外に組織図等を本欄に記入いただいて構いません。					
芸術団体と大学が連携して申請する場合、計画を実施するための連携体制を具体的に記載願います。各組織の体制については、担当部局名や担当者名を必ず記載するとともに、本事業の目的を踏まえた覚書や協定等の内容についても記載すること。					

資金調達及び継続採択における説明

過年度までの資金調達実績

過年度までの資金調達先がある場合は、具体的な調達先名、金額などを記載してください。育成対象者等から徴収した参加費などを記載いただいても構いません。

今年度の資金調達計画

取組を今後継続的に行うにあたり、当補助金以外における資金調達先や資金調達予定金額を出来る限り具体的に記載してください。
具体的な調達先が既に決まっている場合は、可能な範囲で実名にて記載してください。

継続採択における説明

令和6年度で本事業を3年継続して採択され、令和7年度に趣旨・目的・内容が異なる新たな事業の申請をする際は、「これまでの事業と異なる点」について具体的に記載してください。上記に該当しない場合の記載は不要です。

団 体 概 要

(令和6年12月1日現在)

(フリガナ) 団 体 名			代表者職・氏名	
所 在 地	〒		電 話 番 号	
団体設立年月	年	月	法人設立年月	年 月
組 織	役職員氏名		団体構成員数(大学においては教職員及び学生数等)	
沿 革	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 10px; display: inline-block;"> 貴団体の概要を記入してください。 </div>			
設立趣旨 目 的 理 念 等				
設立趣旨や目的、理念を達成するための中長期的な目標・計画				
過去の同種の事業採択実績	<div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 10px; display: inline-block;"> 総収入…損益計算書の収益の合計 もしくは 消費収支計算書の消費収入の合計 総支出…損益計算書の費用の合計 もしくは 消費収支計算書の消費支出の合計 当期損益…収益の合計－費用の合計 もしくは 当年度消費支出(収入)超過額 累積損益…法人化後の損益計算書の当期総利益の合計 もしくは 翌年度消費支出(収入)超過額 </div>			
	(団体に所属する個人の実績は記入しないこと)			
財 政 状 況	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込み)
	総 収 入			
	総 支 出			
	当 期 損 益			
	累 積 損 益			

共同・連携して事業を実施又は公演・展示等を委託する団体の概要

		該当あり	該当なし
(フリガナ) 団体名	<p>大学、芸術団体、劇場・音楽堂等の文化施設等との連携を行う場合や公演・展示等を外部団体に委託する場合のみ右上の「該当あり」に○を付け、相手側の団体の概要を記入してください。連携、委託の予定がない場合は「該当なし」に○を付け、他の欄には記入せず、そのまま御提出ください。</p>		
所在地			
団体設立年月			
組織	役職員	団体構成員数	
沿革			
設立趣旨 目的 理念等			
専属のスタッフ・キャスト(主な専属の指揮者、ソリスト、演出家、舞踊手、俳優、制作者等)又は大学の部局名及び担当教授名等			
団体受賞歴・実績 大学育成実績 (インターン等)	<p>実績については、詳細に記入すること。</p>		
公演・展示実績	<p>(注)本用紙については全て日本語で記入すること。(所在地を除く)</p>		